

財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）及び当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
現金預け金	22,516	26,583
現金	4,279	4,330
預け金	18,236	22,253
有価証券	98,412	111,020
国債	54,929	57,857
地方債	3,103	6,009
社債	17,637	18,158
株式	15,341	18,886
その他の証券	7,401	10,108
貸出金	441,524	446,898
割引手形	5,214	4,846
手形貸付	26,879	29,243
証書貸付	379,272	382,345
当座貸越	30,158	30,462
その他の資産	1,248	1,202
未決済為替貸	34	34
前払費用	53	51
未収収益	468	417
その他の資産	691	698
有形固定資産	8,737	8,724
建物	1,750	1,780
土地	6,404	6,300
リース資産	68	126
建設仮勘定	42	10
その他の有形固定資産	471	505
無形固定資産	341	955
ソフトウェア	311	926
その他の無形固定資産	29	29
繰延税金資産	3,430	1,031
支払承諾見返	1,054	1,053
貸倒引当金	△2,017	△4,757
投資損失引当金	△545	△545
資産の部合計	574,703	592,167

	前中間会計期間 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
預当座預金	525,272	535,230
普通預金	18,145	17,241
貯蓄預金	167,539	170,256
通知預金	2,376	2,242
定期預金	1,215	1,177
定期積金	327,731	336,436
その他の預金	7,116	6,522
借入金	1,147	1,353
借入金	8,857	10,466
その他の負債	3,463	4,644
未決済為替借	89	81
未払法人税等	394	245
未払費用	1,491	1,174
前受収益	320	383
給付補てん備	8	5
リース債務	73	135
資産除去債務	7	15
その他の負債	1,078	2,604
賞与引当金	459	416
役員賞与引当金	-	-
退職給付引当金	1,419	1,399
役員退職慰労引当金	429	496
睡眠預金払戻損失引当金	20	22
偶発損失引当金	324	376
特定債務者支援引当金	400	-
再評価に係る繰延税金負債	1,836	1,745
支払承諾	1,054	1,053
負債の部合計	543,538	555,853
資本剰余金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	28,099	29,106
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	26,098	27,106
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	21,608	22,108
繰越利益剰余金	740	1,248
株主資本合計	30,100	31,108
その他有価証券評価差額金	△2,357	1,956
土地再評価差額金	3,422	3,249
評価・換算差額等合計	1,064	5,206
純資産の部合計	31,165	36,314
負債及び純資産の部合計	574,703	592,167

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
経常収益	6,633	6,706
資金運用収益	5,195	4,894
貸出金利息	4,688	4,317
有価証券利息配当金	496	569
コールローン利息	3	3
預け金利息	6	4
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	449	467
受入為替手数料	211	205
その他の役務収益	238	261
その他業務収益	803	463
国債等債券売却益	803	463
その他経常収益	184	880
償却債権取立益	0	4
株式等売却益	63	764
その他の経常収益	120	111
経常費用	5,867	5,293
資金調達費用	483	486
預金利息	478	481
コールマネー利息	0	0
借入金利息	4	4
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	431	460
支払為替手数料	68	69
その他の役務費用	362	391
その他業務費用	253	263
国債等債券売却損	-	263
国債等債券償還損	170	-
国債等債券償却	82	-
営業経費	3,709	3,632
その他経常費用	988	450
貸倒引当金繰入額	202	187
貸出金償却	-	-
株式等売却損	247	101
株式等償却	250	-
その他の経常費用	287	161
経常利益	766	1,412
特別利益	-	-
固定資産処分益	-	-
特別損失	2	0
固定資産処分損	2	0
固定資産減損損失	-	-
税引前中間純利益	763	1,412
法人税、住民税及び事業税	402	265
法人税等調整額	△122	303
法人税等合計	280	568
中間純利益	483	843

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当中間期変動額	-	-
当中間期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	0	0
当中間期変動額	-	-
当中間期末残高	0	0
資本剰余金合計	0	0
当期首残高	0	0
当中間期変動額	-	-
当中間期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,000	2,000
当中間期変動額	-	-
当中間期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当中間期変動額	-	-
当中間期末残高	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金		
当期首残高	2,750	2,750
当中間期変動額	-	-
当中間期末残高	2,750	2,750
別途積立金		
当期首残高	21,408	21,608
当中間期変動額	200	500
別途積立金の積立	200	500
当中間期変動額合計	200	500
当中間期末残高	21,608	22,108
繰越利益剰余金		
当期首残高	517	964
当中間期変動額	△60	△60
剰余金の配当	△60	△60
別途積立金の積立	△200	△500
中間純利益	483	843
土地再評価差額金の取崩	-	-
当中間期変動額合計	223	283
当中間期末残高	740	1,248
利益剰余金合計	27,676	28,323
当期首残高	27,676	28,323
当中間期変動額	△60	△60
剰余金の配当	△60	△60
別途積立金の積立	-	-
中間純利益	483	843
土地再評価差額金の取崩	-	-
当中間期変動額合計	423	783
当中間期末残高	28,099	29,106
株主資本合計	29,677	30,324
当期首残高	29,677	30,324
当中間期変動額	△60	△60
剰余金の配当	△60	△60
中間純利益	483	843
土地再評価差額金の取崩	-	-
当中間期変動額合計	423	783
当中間期末残高	30,100	31,108

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 1,088	1,227
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,269	729
当中間期変動額合計	△ 1,269	729
当中間期末残高	△ 2,357	1,956
土地再評価差額金		
当期首残高	3,422	3,249
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,422	3,249
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,333	4,477
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,269	729
当中間期変動額合計	△ 1,269	729
当中間期末残高	1,064	5,206
純資産合計		
当期首残高	32,011	34,801
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 60	△ 60
中間純利益	483	843
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,269	729
当中間期変動額合計	△ 845	1,512
当中間期末残高	31,165	36,314

●注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年

その他：5年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存期間については、零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査してお

ります。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96百万円(前事業年度末は96百万円)であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度に一時費用処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式総額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
株式	1,140百万円	1,140百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
破綻先債権額	5,188百万円	4,446百万円
延滞債権額	10,934百万円	10,164百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	209百万円	206百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
貸出条件緩和債権額	31百万円	31百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
合計額	16,364百万円	14,848百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であ

ります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
5,075 百万円	4,846 百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	9,783 百万円	13,307 百万円
その他	20 百万円	20 百万円
計	9,803 百万円	13,327 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	388 百万円	564 百万円
借入金	7,178 百万円	10,466 百万円

上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有価証券	3,133 百万円	3,113 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
保証金	292 百万円	289 百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
融資未実行残高	20,578 百万円	18,155 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	18,347 百万円	16,040 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
3,121 百万円	3,152 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
減価償却累計額	5,536 百万円	5,554 百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
償却債権取立益	0 百万円	5 百万円
株式等売却益	63 百万円	764 百万円
偶発損失引当金戻入益	81 百万円	52 百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
有形固定資産	150 百万円	139 百万円
無形固定資産	90 百万円	76 百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	202 百万円	187 百万円
株式等売却損	247 百万円	101 百万円
株式等償却	250 百万円	一百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当ありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産
出納機器システムであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	0	0
1年超	3	2
合計	3	3

(有価証券関係)

子会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額
(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
子会社株式	1,140	1,140
合計	1,140	1,140

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、事業の運営において重要なものでないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円 20.13	35.14
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円 483	843
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る中間純利益	百万円 483	843
普通株式の期中平均株式数	千株 24,000	24,000

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

●その他

中間配当

平成25年11月8日開催の取締役会において、第140期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 60百万円
1株当たりの中間配当金 2円50銭

最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

●最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

		平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成24年3月	平成25年3月
経常収益	百万円	6,710	6,633	6,706	12,952	13,676
経常利益	百万円	1,063	766	1,412	916	1,130
中間純利益	百万円	685	483	843	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	315	594
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	29,613	31,165	36,314	32,011	34,801
総資産額	百万円	551,134	574,703	592,167	560,679	574,432
預金残高	百万円	504,218	525,272	535,230	510,509	524,003
貸出金残高	百万円	439,582	441,524	446,898	438,794	442,988
中小企業等向け貸出残高	百万円	407,297	407,718	413,700	404,941	407,532
中小企業等向け貸出比率	%	92.65	92.34	92.57	92.28	91.99
消費者ローン残高	百万円	106,846	115,144	123,918	111,672	119,281
うち住宅ローン残高	百万円	106,152	114,543	123,379	111,035	118,724
有価証券残高	百万円	74,704	98,412	111,020	77,796	106,388
1株当たり配当額	円	2.5	2.5	2.5	5.0	5.0
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.77	10.68	10.85	10.64	10.80
従業員数	人	549	554	530	529	523
[外、平均臨時従業員数]		[74]	[76]	[78]	[75]	[77]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 3. 平成25年9月の平均臨時従業員は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	5,188	6	5,195	4,880	13	4,894
資金調達費用	483	-	483	486	-	486
資金運用収支	4,705	6	4,712	4,394	13	4,407
役務取引等収益	449	-	449	467	-	467
役務取引等費用	431	-	431	460	-	460
役務取引等収支	17	-	17	6	-	6
その他業務収益	803	-	803	463	-	463
その他業務費用	253	-	253	263	-	263
その他業務収支	549	-	549	200	-	200
業務粗利益	5,273	6	5,280	4,600	13	4,614
業務粗利益率	1.94%	0.77%	1.93%	1.63%	1.60%	1.63%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \frac{183}{365}$$

●業務純益

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	1,763	△6	1,757	1,086	0	1,086

(注) 「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成24年9月期						平成25年9月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	541,974	1,764	5,188	6	1.90%	0.77%	560,247	1,703	4,880	13	1.73%	1.60%
うち貸出金	435,320	—	4,688	—	2.14%	—	437,893	—	4,317	—	1.96%	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	89,306	1,764	489	6	1.09%	0.77%	106,046	1,703	555	13	1.04%	1.60%
うちコールローン及び買入手形	7,092	—	3	—	0.10%	—	6,807	—	3	—	0.10%	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	10,255	—	6	—	0.13%	—	9,500	—	4	—	0.08%	—
資金調達勘定	518,157	—	483	—	0.18%	—	533,743	—	486	—	0.18%	—
うち預金	508,485	—	478	—	0.18%	—	523,763	—	481	—	0.18%	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	27	—	0	—	0.10%	—	10	—	0	—	0.10%	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	9,645	—	4	—	0.10%	—	9,968	—	4	—	0.10%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年9月期1,327百万円、平成25年9月期1,290百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息(平成24年9月期一百万円、平成25年9月期一百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成24年9月期						平成25年9月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受取利息	100	△6	△451	△13	△351	△20	112	△0	△420	7	△307	6
うち貸出金	9	—	△192	—	△183	—	25	—	△396	—	△371	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	86	△6	△257	△13	△171	△20	87	△0	△21	7	66	6
うちコールローン	0	—	△0	—	0	—	△0	—	△0	—	△0	—
うち買入金銭債権利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3	—	△1	—	2	—	△0	—	△2	—	△2	—
支払利息	17	—	△26	—	△8	—	14	—	△10	—	3	—
うち預金	14	—	△25	—	△10	—	14	—	△10	—	3	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△0	—	△0	—	△0	—	△0	—	△0	—	△0	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	2	—	△0	—	2	—	0	—	0	—	0	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	449	—	449	467	—	467
うち預金・貸出金業務	99	—	99	106	—	106
うち為替業務	211	—	211	205	—	205
うち証券関連業務	1	—	1	1	—	1
うち代理業務	5	—	5	4	—	4
役務取引等費用	431	—	431	460	—	460
うち為替業務	68	—	68	69	—	69

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務収益	803	—	803	463	—	463
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	803	—	803	463	—	463
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他の業務費用	253	—	253	263	—	263
国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還損	170	—	170	263	—	263
国債等債券償却	82	—	82	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	平成24年9月期	平成25年9月期
総資産経常利益率	0.27	0.50
資本経常利益率	4.35	7.95
総資産中間純利益率	0.17	0.29
資本中間純利益率	2.74	4.75

●利鞘

(単位：%)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.90	0.77	1.90	1.73	1.60	1.73
資金調達原価	1.57	—	1.57	1.50	—	1.50
総資金利鞘	0.33	—	0.33	0.23	—	0.23

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期				平成25年9月期				
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比	
預金	流動性預金	189,277	—	189,277	36.03%	190,918	—	190,918	35.67%
	うち有利息預金	151,206	—	151,206	28.76%	153,926	—	171,926	28.75%
	定期性預金	334,847	—	334,847	63.74%	342,958	—	342,958	64.07%
	うち固定自由金利定期預金	324,067	—	324,067	61.69%	332,015	—	332,015	62.03%
	うち変動自由金利定期預金	3,657	—	3,657	0.69%	4,417	—	4,417	0.82%
	その他	1,147	—	1,147	0.21%	1,353	—	1,353	0.25%
合計	525,272	—	525,272	100.00%	535,230	—	535,230	100.00%	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	525,272	—	525,272	100.00%	535,230	—	535,230	100.00%	

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成24年9月期				平成25年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預金	流動性預金	179,070	—	179,070	35.21%	183,646	—	183,646	35.06%
	うち有利息預金	144,893	—	144,893	28.49%	149,212	—	149,212	28.49%
	定期性預金	327,894	—	327,894	64.48%	338,829	—	338,829	64.69%
	うち固定自由金利定期預金	317,325	—	317,325	62.40%	328,065	—	328,065	62.64%
	うち変動自由金利定期預金	3,583	—	3,583	0.70%	4,230	—	4,230	0.81%
	その他の	1,519	—	1,519	0.29%	1,287	—	1,287	0.25%
	合計	508,485	—	508,485	100.00%	523,763	—	523,763	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	508,485	—	508,485	100.00%	523,763	—	523,763	100.00%

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		残存期間							合計
		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成24年9月	87,191	62,552	116,014	31,764	18,409	11,798	327,731	
	平成25年9月	82,784	61,731	130,983	30,296	21,270	9,368	336,436	
うち固定自由金利定期預金	平成24年9月	87,133	62,467	115,539	30,652	16,474	11,798	324,067	
	平成25年9月	82,337	61,540	130,658	28,440	19,669	9,368	332,015	
うち変動自由金利定期預金	平成24年9月	51	84	475	1,111	1,934	—	3,657	
	平成25年9月	443	190	325	1,855	1,601	—	4,417	

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
財形貯蓄残高	1,336	1,283

●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	383,310	72.97%	396,759	74.12%
法人預金	133,394	25.39%	130,035	24.29%
その他の	8,567	1.63%	8,435	1.57%
合計	525,272	100.00%	535,230	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり預金額	13,468	—	13,468	13,723	—	13,723

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	561人	—	561人	539人	—	539人
従業員1人当たり預金額	936	—	936	993	—	993

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成24年9月期			平成25年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	26,879	—	26,879	29,243	—	29,243
	証書貸付	379,272	—	379,272	382,345	—	382,345
	当座貸越	30,158	—	30,158	30,462	—	30,462
	割引手形	5,214	—	5,214	4,846	—	4,846
	合計	441,524	—	441,524	446,898	—	446,898

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成24年9月期			平成25年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	26,299	—	26,299	28,035	—	28,035
	証書貸付	376,121	—	376,121	379,025	—	379,025
	当座貸越	28,100	—	28,100	26,533	—	26,533
	割引手形	4,799	—	4,799	4,298	—	4,298
	合計	435,320	—	435,320	437,893	—	437,893

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	平成24年9月	44,949	21,114	29,051	32,876	283,374
平成25年9月	44,933		23,230	23,704	37,653	286,913	30,462	446,898
うち変動金利	平成24年9月		9,708	13,692	11,601	185,002	10,968	
	平成25年9月		10,970	11,809	12,249	197,212	10,667	
うち固定金利	平成24年9月		11,406	15,358	21,275	98,372	19,189	
	平成25年9月		12,259	11,894	25,404	89,700	19,795	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり貸出金	11,321	—	11,321	11,458	—	11,458

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	561人	—	561人	539人	—	539人
従業員1人当たり貸出金	787	—	787	829	—	829

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
有価証券	60	59
債権	2,973	2,563
商品	—	—
不動産	151,687	155,296
その他	90	72
計	154,811	157,992
保証	209,227	208,599
信用	77,485	80,306
合計	441,524	446,898
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	17,361	441,524	100.00%	17,498	446,898	100.00%
製造業	1,093	58,557	13.26%	1,099	55,152	12.34%
農業・林業	18	240	0.05%	15	212	0.04%
漁業	1	25	0.00%	1	25	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	2	20	0.00%	1	17	0.00%
建設業	1,268	40,599	9.19%	1,251	37,813	8.46%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	13	489	0.11%	12	485	0.10%
運輸業・郵便業	199	10,012	2.26%	198	9,246	2.06%
卸売業	276	15,991	3.62%	279	16,527	3.69%
小売業	626	21,510	4.87%	618	20,863	4.66%
金融・保険業	16	6,006	1.36%	19	6,461	1.44%
不動産業	185	17,679	4.00%	206	17,341	3.88%
不動産賃貸管理業	246	22,559	5.10%	247	22,293	4.98%
物品賃貸業	24	4,123	0.93%	22	4,011	0.89%
学術研究、専門・技術サービス業	88	1,830	0.41%	97	1,714	0.38%
宿泊業	112	8,016	1.81%	110	8,545	1.91%
飲食業	318	5,318	1.20%	319	5,007	1.12%
生活関連サービス業、娯楽業	146	5,832	1.32%	147	5,201	1.16%
教育、学習支援業	15	1,337	0.30%	17	1,348	0.30%
医療・福祉	171	22,343	5.06%	195	24,649	5.51%
その他のサービス	378	15,354	3.47%	411	13,873	3.10%
地方公共団体	1	713	—	6	1,697	0.38%
個人による貸家業	735	61,377	13.90%	763	63,416	14.19%
その他	11,430	121,585	27.53%	11,465	131,002	29.31%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成24年9月30日	平成25年9月30日
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	441,524	446,898
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	17,314	17,442
	金額	407,718	413,700
(B) / (A)	貸出先数	99.73%	99.68%
	金額	92.34%	92.57%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	261,775	59.28%	274,411	61.40%
運転資金	179,749	40.71%	172,487	38.60%
合計	441,524	100.00%	446,898	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
消費者ローン残高	115,144	123,918
住宅ローン残高	114,543	123,379
その他ローン残高	600	539

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	441,524	—	441,524	446,898	—	446,898
預金(B)	525,272	—	525,272	535,230	—	535,230
預貸率 (A) / (B)	84.06%	—	84.06%	83.49%	—	83.50%
	期中平均	85.61%	—	85.61%	—	83.61%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●特定海外債権残高

該当ございません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
有価証券	—	773
債権	762	—
商品	—	—
不動産	285	261
その他	—	—
計	1,047	1,035
保証	—	—
信用	7	17
合計	1,054	1,053

●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日	増減
一般貸倒引当金	563	1,069	506
個別貸倒引当金	1,454	3,688	2,234
合計	2,017	4,757	2,740

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
破綻先債権額	663	4,446
延滞債権額	10,899	10,164
3ヶ月以上延滞債権額	226	206
貸出条件緩和債権額	—	31
合計	11,788	14,848

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,018	5,979
危険債権	8,614	8,741
要管理債権	227	239
小計	11,860	14,960
正常債権	431,111	433,362
合計	442,972	448,323

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	54,929	—	54,929	57,857	—	57,857
地方債	3,103	—	3,103	6,009	—	6,009
社債	17,637	—	17,637	18,158	—	18,158
株式	15,341	—	15,341	18,886	—	18,886
その他	5,675	1,725	7,401	6,458	3,649	10,108
うち外国債券	—	1,725	1,725	—	1,754	1,754
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	96,687	1,725	98,412	107,371	3,649	111,020

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	45,570	—	45,570	55,993	—	55,993
地方債	2,828	—	2,828	5,550	—	5,550
社債	15,634	—	15,634	19,660	—	19,660
株式	19,435	—	19,435	16,872	—	16,872
その他	5,837	1,764	7,601	6,248	3,423	9,671
うち外国債券	—	1,764	1,764	—	1,703	1,703
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	89,306	1,764	91,071	104,326	3,423	107,749

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成24年9月	83	121	4,832	2,037	47,854	—
	平成25年9月	119	699	25,187	2,512	29,337	—	—	57,857
地方債	平成24年9月	—	175	1,219	—	1,709	—	—	3,103
	平成25年9月	—	802	1,978	—	3,228	—	—	6,009
社債	平成24年9月	1,608	5,072	7,904	610	2,440	—	—	17,637
	平成25年9月	1,207	7,569	7,054	601	1,725	—	—	18,158
株式	平成24年9月							15,341	15,341
	平成25年9月							18,886	18,886
その他	平成24年9月	73	191	1,345	1,908	1,003	—	2,875	7,401
	平成25年9月	130	381	2,974	466	1,825	—	4,329	10,108
うち外国債券	平成24年9月	—	101	618	1,005	—	—	—	1,725
	平成25年9月	—	199	1,555	—	—	—	—	1,754
うち外国株式	平成24年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成25年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成24年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成25年9月	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

●有価証券保有率（預証率）

(単位：百万円)

	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	96,687	1,725	98,412	107,371	3,649	111,020
預金(B)	525,272	—	525,272	535,230	—	535,230
預証率(A)/(B)	18.40%	—	18.73%	20.06%	—	20.74%
期中平均	17.56%	—	17.91%	19.91%	—	20.57%

●公共債引受額

(単位：百万円)

	平成24年4月1日から平成24年9月30日まで	平成25年4月1日から平成25年9月30日まで
国債	—	—
地方債・政保債	599	593
合計	599	593

●公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成24年4月1日から平成24年9月30日まで	平成25年4月1日から平成25年9月30日まで
国債	79	38
地方債・政保債	—	—
合計	79	38

●公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売 買 高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成24年9月30日現在					平成25年9月30日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	16,646	13,115	△ 3,530	642	4,172	13,758	16,661	2,903	3,394	491
債 券	75,297	75,670	373	463	90	82,059	82,052	△ 34	263	297
国債	54,665	54,929	264	264	—	58,003	57,857	△ 145	116	262
地方債	3,035	3,103	68	68	—	5,984	6,009	25	33	8
社債	17,596	17,637	40	130	90	18,072	18,158	86	113	27
そ の 他	7,681	7,234	△ 447	69	516	9,850	9,973	122	314	191
合 計	99,625	96,020	△ 3,604	1,175	4,780	105,668	108,660	2,991	3,973	981

(注) 貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

〈事業年度中に売却したその他の有価証券〉

(単位：百万円)

	平成24年4月1日から平成24年9月30日まで			平成25年4月1日から平成25年9月30日まで		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	69,735	867	247	59,724	1,228	364

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,252	1,220
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,085	1,085
非上場外国証券	—	—
その他	167	135

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈金銭の信託関係〉

該当ございません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
評価差額	△ 3,604	2,991
その他有価証券	△ 3,604	2,991
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債 (+) 繰延税金資産	1,247	△ 1,035
その他有価証券評価差額金	△ 2,357	1,956

●デリバティブ取引関係

該当ございません。

●ストック・オプション等関係

該当ございません。

株式等の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和31年1月	昭和32年9月	昭和34年3月	昭和41年4月	昭和63年11月	平成9年12月
資 本 金	150	195	300	600	1,255	2,000

●株主の状況

(平成25年9月30日現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他法人	外国法人等	個人その他	合計	単位未満株式の状況
株 主 数 (人)	0	9	3	56	0	1,562	1,630	—
所 有 株 式 (株)	0	7,474,640	354,600	11,279,570	0	4,891,190	24,000,000	—
割 合 (%)	0.00%	31.14%	1.48%	47.00%	0.00%	20.38%	100%	—

●大株主一覧

(平成25年9月30日現在)

株 主 名	住 所	所有株式数	発行株式総数に対する 所有株式数の割合
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	2,399千株	9.99%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76	1,813千株	7.55%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,385千株	5.77%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,200千株	5.00%
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6-1	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都千代田区麹町4丁目5-22	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1丁目4-16	1,000千株	4.16%
合 計		13,746千株	57.27%